

議題1（委員会決裁事項（規則第3条第1号））

大阪府立学校条例及び大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画に基づく  
実施対象校及び再編整備の手法の案について

標記について、別紙のとおり方針を示し周知を行うことを決定する。  
その上で、様々な意見を踏まえ、11月の教育委員会会議において最終決定する。

平成28年9月5日

大阪府教育委員会

## 1 平成 28 年度の方針

平成 28 年度は、統合整備による新校の設置、エンパワメントスクールへの改編、普通科総合選択制から総合学科又は普通科専門コース設置校への改編に着手する。

また、平成 27 年度に再編整備の手法を検討することとした能勢高校については、他の府立高校の分校への改編に着手する。

## 2 統合整備を行う学校

### (1) 統合整備によりエンパワメントスクールとして開校する学校

対象校	所在地	新校募集 開始時期	既存校募集 停止時期	使用校地
にしよどがわ 西淀川高校	大阪市	平成 30 年度 入学者募集時	平成 29 年度 入学者募集時	現北淀高校 校地
きたよど 北淀高校	大阪市		平成 30 年度 入学者募集時	

### (2) 統合整備により総合学科高校として開校する学校

対象校	所在地	新校募集 開始時期	既存校募集 停止時期	使用校地
たいしょう 大正高校	大阪市	平成 30 年度 入学者募集時	平成 30 年度 入学者募集時	現泉尾高校 校地
いずお 泉尾高校	大阪市			

## 3 改編する学校

### (1) エンパワメントスクールへの改編

対象校	所在地	改編時期
いずみそうごう 和泉総合高校	和泉市	平成 30 年度 入学者から

### (2) 普通科総合選択制から総合学科への改編

対象校	所在地	改編時期
せいび 成美高校	堺市	平成 30 年度 入学者から

### (3) 普通科総合選択制から普通科専門コース設置校への改編

対象校	所在地	改編時期
ほくせつ 北摂つばさ高校	茨木市	平成 30 年度 入学者から
りよくふうかん 緑風冠高校	大東市	
こんごう 金剛高校	富田林市	

## 4 能勢高校の再編整備の手法

対象校	所在地	再編整備の手法	改編時期
のせ 能勢高校	能勢町	豊中高校の分校とする。	平成 30 年度 入学者から

## 5 対象校の選定理由及び再編整備手法の考え方

### (1) 統合整備によるエンパワメントスクールの設置

- ・ **西淀川高校**は、平成 23 年度以降、5 年連続して入学を志願する者が定員に満たない状況が続いており、学校の小規模化が進んでいること、また、同校在籍生徒の主たる居住地の行政区の今後の中学校卒業者数も減少傾向にあることから、平成 28 年度入学者選抜における志願動向を見極めたうえで、平成 28 年 3 月 25 日の教育委員会会議において、平成 29 年度入学者募集時から募集停止することを決定した。
- ・ 今年度は同校の再編整備にあたって、同校の「学び直し」や「キャリア教育」などの特色ある教育が他の府立高校に継承されるよう、統合整備等の手法を検討してきたが、同校と生徒の通学圏域が重なる大阪市北部に立地し、また「学び直し」や「キャリア教育」に力を入れるなど教育方針に共通する部分を持つ**北淀高校**を統合整備対象校とすることとする。
- ・ 北淀高校では、学校独自教材により生徒の習熟度に合わせて「学び直し」のための科目を 1 年生全員に履修させるなど学力の確実な定着に力を入れるとともに、2 年生からは、生徒の興味・関心や進路選択に応じて専門科目を学習する「専門コース」（造形）や 2 つの「類型」（教養・情報）を設置し、多数の体験講座を開催するなど充実した「キャリア教育」を行うことにより、生徒の進路実現に成果を上げてきた。
- ・ 統合整備により新たに設置する学校は、これまで両校が進めてきた特色ある取組みをさらに発展させたエンパワメントスクールとすることとし、主に大阪市北部及び北摂地域の生徒のニーズに応える学校をめざしていく。
- ・ 新たなエンパワメントスクールは、交通の利便性から現北淀高校の校地校舎を使用し、校名については、学校関係者の意向を踏まえて決定する。

《参考》

1. 入学者数の状況

＜西淀川高校＞

学校名	選抜結果							創立年	生徒数 (H28)
		H23	H24	H25	H26	H27	H28		
西淀川高校	募集定員（人）	240	200	200	240	240	240	S53	361
	入学者数（人）	123	112	110	223	133	142		
	志願割れ数（人）	117	88	90	17	107	98		
	後期選抜倍率	0.51	0.50	0.28	0.74	0.26	0.54		

※ H28 より後期選抜は一般選抜に変更

＜北淀高校＞

学校名	選抜結果							創立年	生徒数 (H28)
		H23	H24	H25	H26	H27	H28		
北淀高校	募集定員（人）	280	280	280	280	280	280	S38	756
	入学者数（人）	280	280	280	280	280	275		
	志願割れ数（人）	-	-	-	-	-	5		
	後期選抜倍率	1.02	1.15	1.06	1.22	1.05	0.96		

※ H28 より後期選抜は一般選抜に変更

2. 全入学者に占める大阪市内の3つの行政区（西淀川区、東淀川区、淀川区）及び近接する2市（豊中市、吹田市）から両校に入学した生徒の割合（H28年度）

行政区	西淀川高校	北淀高校
西淀川区 東淀川区 淀川区	53.9%	49.8%
豊中市 吹田市	14.8%	22.3%

3. 今後の中学校卒業生数の見込み

《西淀川区・東淀川区・淀川区・豊中市・吹田市の合計》

	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3	H31.3	H32.3	H33.3
卒業生数（人）	9,899	9,710	9,590	9,340	9,270	9,270	8,930

※ 平成28年3月～33年3月の中学校卒業生数は、学校基本調査（平成27年5月1日現在）による府内公立小・中学校在籍児童・生徒数から推計したもの。

## (2) 統合整備による総合学科高校の設置

- ・ **大正高校**は、大阪市内の生徒急増に対応するため、昭和 53 年に開校し、平成 16 年度からは普通科総合選択制の学校として、生徒の興味や適性に合った科目が選択できるよう、美術総合エリアやスポーツ健康エリアなど 5 つのエリアを設け、幅広い学習ニーズに対応する教育を行うなど学校の魅力向上に努めてきた。しかし中学卒業生数が減少する中、学校や関係者の尽力にもかかわらず、平成 26 年度以降 3 年連続して入学を志願する者が定員に満たない状況が続いている。
- ・ また、大正高校から徒歩約 7 分の場所に立地している**泉尾高校**も、大正 10 年の開校以来、進学や就職といった多様な進路のニーズに応える教育活動で多くの成果をあげてきた普通科の高校であるが、中学校卒業生数が減少する中、平成 27 年度以降 2 年連続して入学を志願する者が定員に満たない状況が続いている。
- ・ このように、普通科高校の 2 校が近接して立地しており、両校の在籍生徒の主たる居住地の行政区（大正区、港区、西成区、西区）における今後の中学校卒業生数は減少傾向にあり、両校を志願する者の数の改善が見込めない状況である。
- ・ 以上のことから、両校を再編整備の対象とすることとし、再編整備の手法は、両校が進めてきた基礎学力の充実や進路実現の力を育む特色ある取組みを発展させる形で統合整備を行い、これまで以上に生徒の幅広い学習ニーズに対応することができるよう、就職や専門学校進学などの多様な進路実現を図ることができる総合学科とすることとする。  
新たな高校は、交通の利便性から現泉尾高校の校地校舎を使用し、校名については学校関係者の意向を踏まえて決定する。

《参考》

1. 入学者数の状況

＜大正高校＞

学校名	選抜結果							創立年	生徒数 (H28)
		H23	H24	H25	H26	H27	H28		
大正高校	募集定員 (人)	240	200	200	240	240	240	S53	595
	入学者数 (人)	194	170	200	239	209	224		
	志願割れ数 (人)	46	30	-	1	31	16		
	後期選抜倍率	0.77	0.80	1.07	0.92	0.76	0.91		

※ H28 より後期選抜は一般選抜に変更

＜泉尾高校＞

学校名	選抜結果							創立年	生徒数 (H28)
		H23	H24	H25	H26	H27	H28		
泉尾高校	募集定員 (人)	240	200	200	240	240	240	T10	520
	入学者数 (人)	199	187	200	240	225	187		
	志願割れ数 (人)	41	13	-	-	15	53		
	後期選抜倍率	0.81	0.87	1.03	0.86	0.84	0.69		

※ H28 より後期選抜は一般選抜に変更

2. 全入学者に占める割合が高い大阪市内の4つの行政区（大正区、港区、西成区、西区）から両校に入学した生徒の割合（H28年度）

行政区	大正高校	泉尾高校
大正区 港区 西成区 西区	61.2%	40.6%

3. 今後の中学校卒業生数の見込み

《大正区、港区、西成区、西区の合計》

	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3	H31.3	H32.3	H33.3
卒業生数 (人)	2,094	2,130	2,180	2,090	2,030	1,880	1,930

※ 平成28年3月～33年3月の中学校卒業生数は、学校基本調査（平成27年5月1日現在）による府内公立小・中学校在籍児童・生徒数から推計したもの。

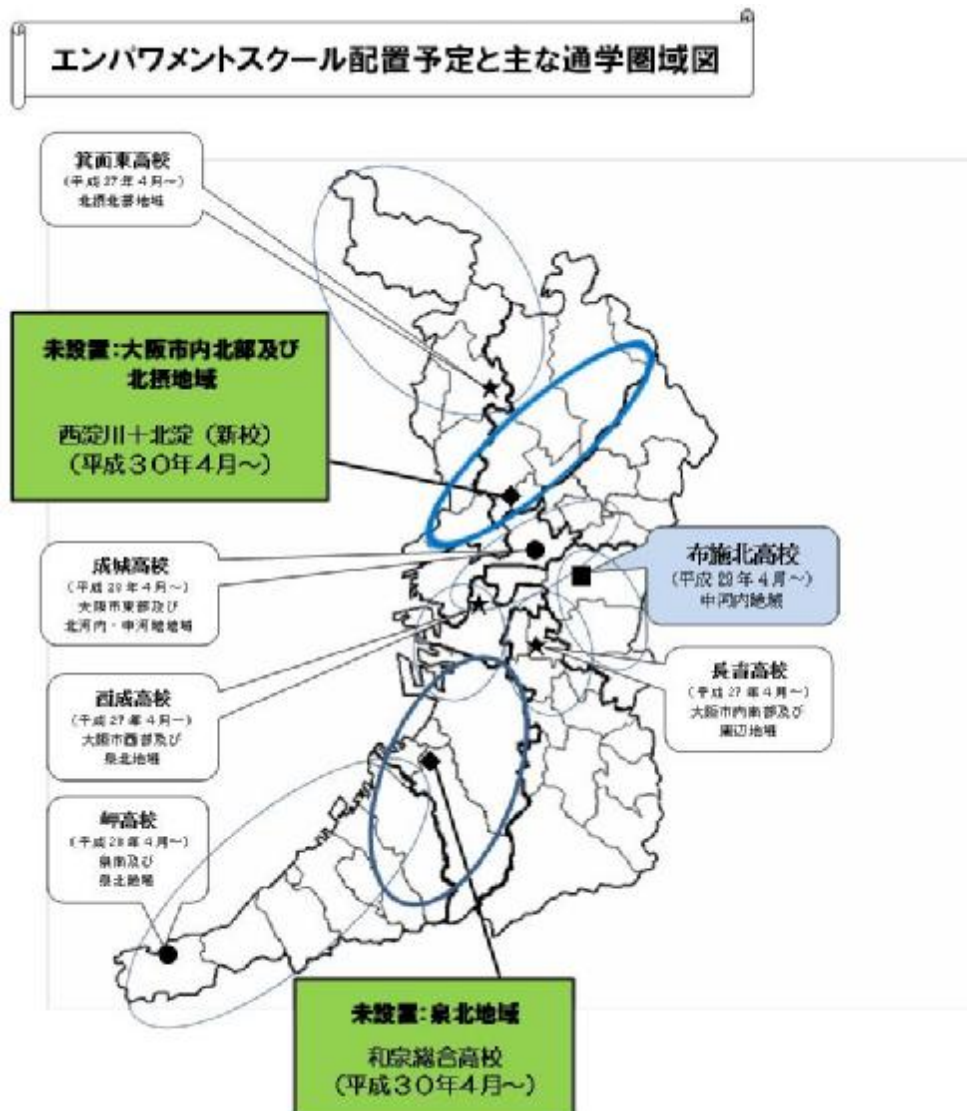
### (3) エンパワメントスクールへの改編

- 和泉総合高校は、和泉市に位置し、泉北地域を中心に生徒を受け入れており、1年次では、少人数クラスを基本とした授業展開を行い、生徒の状況に合わせた学校独自の教材による「学び直し」を行うことで、「できた」「わかった」を実感させ、生徒の学習意欲の向上を図っている。

また、インターンシップや、外部講師によるキャリア講演会、生徒の進路選択に対応した個別ガイダンスによる進路支援を行うとともに、ものづくり、情報科学、生活文化、教養、環境科学の5系列を設けて製造業、販売業等への就職や、大学、短大、専門学校への進学にも対応している。

さらに、和泉市内の小学生を対象にした「出前授業」や地域のイベントにおける「ミニSSLの運行」の実施により、生徒のコミュニケーション力を醸成する等、社会人基礎力の育成を図っている。

- このように、同校は、「学び直し」「キャリア教育」「社会人基礎力」などの取組みに実績があることから、これまでの取組みをさらに充実・発展させて、泉北地域を中心とした地域の生徒のニーズに応えるため、エンパワメントスクールに改編する。



#### (4) 普通科総合選択制から総合学科への改編

- ・ **成美高校**は、普通科総合選択制の学校であり、福祉・子ども、国際理解、自己創造、人文地域、情報、自然科学の6つのエリアを設置している。生徒は、普通科目以外の選択科目を中心とするエリアを選択する生徒の割合が比較的高く、また、生徒の進路をみても、約3割の生徒が「就職」、約4割の生徒が「専門学校への進学」、約3割の生徒が「大学・短大への進学」となっており、多様な進路選択ができる学校として地域からも信頼を得ている。

特に、「福祉・子どもエリア」では、地域の福祉関連施設や保育所等と連携して実践的な実習を行うなど、福祉関係、保育関係の進路を実現する力を育成している。また、「日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学者選抜」の実施校として、渡日生の進学・就職の希望に応じた日本語指導や、世界の文化を体験できる講座を実施するなど、国際理解を深めるための幅広い活動を行っている。

さらに、進路体験学習やインターンシップなどの3年間を通じたキャリア教育に加え、各エリアで卒業後の進路につながる多くの選択科目を開設し、「日本語能力検定」「中国語検定」をはじめ「英語検定」「漢字検定」などの資格取得を促進することで、生徒の進路希望に応じた丁寧な支援を行っている。

- ・ 以上のことから、生徒の多様な進路実現を図るための「専門科目」や「学校設定科目」を充実させ、自らの適性を見つめ、幅広い進路の中から自分の進路を決定していく力を育む同校の教育をより一層効果的に進めることができる総合学科へ改編する。



## (5) 普通科総合選択制から普通科専門コース設置校への改編

- ・ 次の3校は、生徒のエリア選択の傾向として、「普通科目」を中心としたエリアを選択する者が多く、進学希望のニーズに応える指導に重点を置いている。また、国際、保育、情報など、進路実現に対応した特定のエリアを選択する者も多い。

したがって、大学・短大等への進学を希望する生徒のニーズに対応するとともに、各校が強みとする教育内容をさらに充実させるため、「専門コース」として進路希望に応じた教育活動を展開していくことで、より効果的に進路を実現する力を身につけさせることができる。

以上のことから、次の3校を普通科専門コース設置校へ改編する。

なお、各学校の主な教育活動は以下のとおりである。

- ・ **北摂つばさ高校**は、7つのエリア（学び探究、保育・福祉、国際理解、情報とくらし、生命・エコロジー、アート、スポーツ）を設け、大学進学をはじめとする生徒の進路実現に力を入れている。

同校では、地域の小中学生を対象とした「出前講座」を生徒主体で実施するなどコミュニケーション力を高める取組みを行うとともに、「進路別説明会」、「大学見学ツアー」、大学教授を講師とした「キャリア講演会」などを実施することで、生徒の学力向上とともに進路意識の向上を図っている。

特に、「学び探究エリア」では、文系・理系に分かれ、学力向上に向けて難易度の高い教材を活用した習熟度別授業を実施するなど、希望する大学への進路を実現する力の育成に取り組んでいる。

- ・ **緑風冠高校**は、進路を見据えた確かな学力の育成をめざし、6つのエリア（人文・文化、人間・教育、生命・環境、理数・自然、英語・国際、表現・活動）を設け、大学進学をはじめとする生徒の進路実現に力を入れている。

同校では、1年生より「職業インタビュー」や基礎学力テストの実施、2年生では大学、短大等のオープンキャンパスや「看護師一日体験」などの職業体験への参加、3年生では「進路別講座」の開講など、3年間を通じて学力向上とキャリア意識の醸成に取り組んでいる。

また、「人間・教育エリア」や「生命・環境エリア」では、保育、福祉、看護に関する科目を設定するとともに、地域の保育施設や病院等と連携した実習や交流を行うことにより、理解と関心を深めながら基礎的な知識と技能を身につけ、希望する進路を実現する力の育成に取り組んでいる。

- ・ **金剛高校**は、5つのエリア（理数科学、生命科学、生活文化、国際、人文）を設け、大学進学をはじめとする生徒の進路実現に力を入れている。

同校では、「土曜日進路セミナー」、「予備校の通信衛星講習」、「長期休暇中の大学受験進学講習」などを実施し、生徒の進学希望に応じた学習支援に取り組むとともに、各エリアの探求型授業で取り組んできた成果を発信・共有する「エリア発表会」を行うことで、コミュニケーション力やプレゼンテーション力の向上を図っている。

さらに、「生活文化エリア」では、近隣の幼稚園、保育所、小中学校、福祉施設等と連携した実習や交流により初等教育や保育、福祉分野への進路、「生命科学エリア」では、生命倫理の授業を通して職業観や倫理観を育むことにより、看護・医療や管理栄養士分野への進路を実現する力の育成に取り組んでいる。

## (6) 能勢高校の再編整備の手法

- ・ **能勢高校**の再編整備手法については、平成 27 年 12 月に大阪府教育委員会と能勢町教育委員会が共同でプロジェクトチームを設置し、①「能勢町への移管」、②「他の府立高校の分校」、③「募集停止を行い能勢町外の府立高校への通学手段を確保する」、④「公設民営の高校」の 4 つの手法について検討を行ってきた。
- ・ 平成 28 年 3 月末にプロジェクトチームとして「中間まとめ」を行い、「募集停止を行い能勢町外の府立高校への通学手段を確保する」手法については能勢町内の生徒の就学機会の確保の観点で大きな課題があること、「公設民営の高校」は民営の主体となる学校法人の確保の見通しが立たず実現可能性が極めて低いものであることから、平成 28 年度は「能勢町への移管」、「他の府立高校の分校」の 2 つの手法について引き続き検討を行うこととした。
- ・ 「能勢町への移管」は、実現すれば町が行う教育の独自性が発揮され、より地域と連携した小中高 12 年間の一貫教育の推進が見込まれるなど、町が運営するうえでのメリットがあるものの、今後、高校運営の経験とノウハウを積み上げていかなければならないことに加え、町財政が大変厳しい状況の中で、高校を運営する場合の運営経費や新たに配置することになる指導主事等の人件費などが町財政に与える負担が大きいことから、安定的に高校を運営することは困難であると能勢町は判断した。
- ・ 一方、「他の府立高校の分校」とする手法については、現在の総合学科の系列を改編することによって、大学進学への対応や英語教育、国際理解教育のさらなる充実など保護者ニーズを踏まえて重視する教育を本校と連携しながら取り組むことが可能であるとともに、これまで町立中学校との間で取り組んできた中高連携教育についても今までと同様に継続できることから、能勢高校を他の府立高校の分校とすることが最も望ましいとの結論に至った。
- ・ 本校となる高校の選定にあたっては、能勢分校と地域的に交流しやすい位置に立地している学校で、分校で重視する大学進学に対応する教育を重点的に行っていることや、分校における SGH の取組みと交流を深め切磋琢磨できるような国際理解教育や国際交流に力を入れていることなどを条件として検討を行い、本校を**豊中高校**とすることとする。能勢高校の改編を平成 30 年度当初より実施することとし、改編後は本校・分校間で連携しながら両校において効果的な教育活動を行っていく。

# 大阪府立能勢高校の再編整備手法について (最終まとめ)

平成 28 年 8 月 25 日

能勢高校の再編整備手法の検討に関するプロジェクトチーム

# 目 次

はじめに	P 1
I 検討の経緯	P 2
II 中間まとめ (H28. 3. 31) の概要	P 3
1 再編整備の検討の観点	
2 4つの再編整備の手法の検討と評価	
III 再編整備後の高校の教育の基本方針	P 6
1 能勢高校のこれまでの教育の特色	
2 保護者ニーズの把握のためのアンケート調査	
3 再編整備後の高校の教育内容を充実させるための基本方針	
IV 2つの手法の検討と評価	P 13
1 町への移管について	
(1) 町への移管後の教育	
(2) 町が進める教育施策との関連	
(3) 町による高校運営	
2 他の府立高校の分校について	
(1) 分校において重視する教育	
(2) 本校に求める条件	
(3) 本校の選定	
(4) 本校・分校間の教育活動における効果的な連携	
(5) 分校の呼称	
3 再編整備後の高校の発展をめざして【検討結果】	
<b>【参考資料】</b>	
資料 1 能勢高校の再編整備手法の検討に関するプロジェクトチーム規約	P 24
資料 2 能勢高校の入学者の状況と能勢町の中学3年生の数の推移	P 26
資料 3 能勢高校、豊中高校におけるSGHの主な活動(平成27年度)	P 27
資料 4 能勢高校の将来像に関するアンケート調査用紙	P 28
資料 5 能勢高校を能勢町に移管した場合の町負担となる運営経費(現能勢高校の平成26年度運営経費より試算)	P 30
資料 6 能勢高校と交流しやすい地理的条件にある他の府立高校(片道100分以内の高校)	P 31

## はじめに

大阪府教育委員会は、平成 27 年 11 月の教育委員会会議において、能勢高校の再編整備について、能勢町教育委員会と共同でプロジェクトチームを設置し、4つの再編整備の手法（「町への移管」、「他の府立高校の分校」、「募集停止を行い能勢町外の府立高校への通学手段を確保する」、「公設民営の高校」）の検討を進めることを決定しました。

その後、プロジェクトチームは平成 27 年度内に 7 回の会議を開き、4つの手法の実現可能性やメリット・デメリットについて検討を行い、平成 28 年 3 月末に「中間まとめ」として2つの手法「町への移管」「他の府立高校の分校」にしばってさらに検討を進めていくこととしました。

平成 28 年度は引き続き、「町への移管」については、移管後の教育、町が進める教育施策との関連、町による高校運営などについて、また「他の府立高校の分校」については、今後重視する教育、本校となる高校に求める条件やその条件に基づいた本校の選定、本校・分校間の教育活動における効果的な連携などについて検討を進めました。

このようにプロジェクトチーム会議は、計 15 回に及びましたが、能勢高校の再編整備手法における最善の方策について協議を重ね、このたび「最終まとめ」として取りまとめました。

今後、大阪府と能勢町は、能勢高校の改編を平成 30 年度当初から実施することをめざして、さらに詳細な検討を進めてまいります。関係の皆様方のご理解とご協力をお願いいたします。

能勢高校の再編整備手法の検討に関するプロジェクトチーム

# I 検討の経緯

## プロジェクトチームの検討経過

回数	開催日	検討内容
第1回	H27. 12. 3 (木)	・教育内容について
第2回	H27. 12. 25 (金)	・教育課程について (総合学科など) ・通学手段の確保について ・公設民営の高校について
第3回	H28. 1. 15 (金)	・教育内容について (新しい教育課程の設置の可能性) ・通学手段の確保について ・公設民営の高校について
第4回	H28. 1. 29 (金)	・町への移管の場合の教育内容について (学科や系列の内容、留学生の受け入れ) ・他の府立高校の分校の教育内容とメリット・デメリットについて ・通学手段の確保について ・能勢町教育委員会が実施するアンケートについて ・中間まとめ案について
第5回	H28. 2. 10 (水)	・町への移管の場合のカリキュラムについて ・他の府立高校の分校の場合の本校と分校の交流について ・能勢町教育委員会が実施するアンケートについて ・中間まとめ案について
第6回	H28. 2. 24 (水)	・中間まとめ案について ・能勢町教育委員会が実施するアンケートについて
第7回	H28. 3. 16 (水)	・中間まとめについて ・能勢町内への情報提供方法について
第8回	H28. 4. 21 (木)	・能勢町教育委員会が実施したアンケートの結果について
第9回	H28. 4. 28 (木)	・能勢高校の再編整備手法についての最終まとめ (構成案) について ・能勢町内への情報提供方法について
第10回	H28. 5. 16 (月)	・能勢町主催の住民説明会の実施について ・能勢高校の再編整備手法についての最終まとめ (構成案) について
第11回	H28. 5. 30 (月)	・能勢町主催の住民説明会について
第12回	H28. 6. 22 (水)	・最終まとめ案について
第13回	H28. 7. 8 (金)	・最終まとめ案について
第14回	H28. 7. 21 (木)	・最終まとめ案について
第15回	H28. 8. 25 (木)	・最終まとめについて

## Ⅱ 中間まとめ（H28. 3. 31）の概要

### 1 再編整備の検討の観点

平成 27 年度は、「町への移管」、「他の府立高校の分校」、「募集停止を行い能勢町外の府立高校への通学手段を確保する」、「公設民営の高校」の 4 つの再編整備手法について、次の 3 つの観点を踏まえて実施する場合のメリットや実現に向けて克服しなければならない課題などの検討を進めた。

#### ◎能勢町内の生徒が減少する中での高校への就学機会の確保

能勢高校以外の高校に通うためには長時間の通学時間と高額な交通費を要するとの地域的特性がある能勢町において、町内の生徒の高校への就学機会をどのように確保するか。

#### ◎特色ある取組みの継続・充実（中高連携や SGH 指定校としての取組み）

これまで町立の 2 校の中学校と能勢高校との間で実施してきた教職員や生徒の相互交流、研究発表会等の取組みや、能勢高校の SGH（スーパーグローバルハイスクール※1）指定校としての国際理解教育や国際交流の取組みを継続・充実させられるか。

#### ◎能勢町の発展や地域に貢献できる人材の育成

能勢町の発展や地域に貢献できる人材の育成につながるような教育を高校がどのように担っていくか。

#### ※1 SGH（スーパーグローバルハイスクール）

高等学校におけるグローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒に社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身につけさせ、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的とした教育を推進する学校。能勢高校は平成 27 年度に 5 年間の期間で文部科学省から指定を受けた。

## 2 4つの再編整備の手法の検討と評価

### (1) 「町への移管」について

町内に高校が存続し、町内の生徒の就学機会を確保できる。

町が小学校、中学校、高校の設置者となるため、小中高の12年間を通して一貫した教育を行うことができる。また、町の地域活性化施策と連動した教育が実現できる。加えて、SGH（スーパーグローバルハイスクール）指定校としての取組みを継続できることから、国の同研究指定の継続の要件を満たすなどのメリットがある。

一方、学校運営にかかる町の財政負担などが課題となる。

【評価】 魅力ある教育課程の編成や町の財政負担などの課題について引き続き検討する。

### (2) 「他の府立高校の分校」について

町内に高校が存続し、町内の生徒の就学機会を確保できる。

本校の教職員との連携によって、例えば本校と分校をITで結んだ「ネット教室」を開講し、本校の教育内容を取り入れたり、合同行事を実施することなどにより小規模化のマイナス面を克服できる。また、部活動についても本校との連携により活性化を図れる。加えて、SGH（スーパーグローバルハイスクール）指定校としての取組みを継続できることから、国の同研究指定の継続の要件を満たすなどのメリットがある。

一方、町への移管の場合と比べて町がめざす小中高一貫教育の効果的な実施が図られにくいことや、本校・分校間の連携及び運営方法が課題となる。

【評価】 府立高校の分校として、本校と連携・共同し、授業、部活動、学校行事などを充実させ、生徒のニーズに応えられる方策を引き続き検討する。



### (3) 「募集停止を行い能勢町外の府立高校への通学手段を確保する」手法について

町内から最寄駅（山下駅・妙見口駅）までの通学バスを運行すれば、生徒の希望に応じて受験する高校の選択肢が増え、通学バスにかかる経済的負担も軽減できる。

しかし、通学バスの運行があったとしても、町外の府立高校への通学には長時間を要し、電車などの定期代が高いため経済的にも負担が大きい。また、通学に配慮を要する生徒への対応が困難である。

【評価】 通学にかかる時間が長いこと、電車などの定期代にかかる経済的負担が大きいこと、通学に配慮を要する生徒への対応が困難であることから、能勢町内の生徒の就学機会の確保の観点で大きな課題がある。

### (4) 「公設民営の高校」について

町内に高校が存続し、私学のノウハウを生かした特色ある学校運営が期待でき、実現すれば町の活性化にもつながるが、民営の主体となる学校法人の確保のめどが立たない。

【評価】 公設民営の高校については、民営の主体となる学校法人の確保の見通しが立たず、実現可能性が極めて低いものである。

## 【中間まとめ】

4つの再編整備手法についての評価は以上のとおりである。

(3)の手法は、能勢町内から最寄駅（山下駅・妙見口駅）まで通学バスを運行させるだけでは、町内の生徒の就学機会の確保の観点で大きな課題がある。また、(4)の手法は、民営の主体となる学校法人の確保の見通しが立たず、実現可能性が極めて低いと言わざるを得ない。以上を踏まえ、平成28年度は、「町への移管」と「他の府立高校の分校」の2つの手法にしぼって、再編整備後の高校の教育内容のほか、両手法の実現に向けての課題について引き続き検討することとした。

### Ⅲ 再編整備後の高校の教育の基本方針

#### 1 能勢高校のこれまでの教育の特色

能勢高校がこれまで実施してきた教育の特色は以下のとおりであり、その理念は再編整備後の高校においても継承する。

- 能勢高校はこれまで総合学科として「人文・理数」「国際・情報」「人間・環境」「食・花・交流」の4つの系列を設定して、生徒の進路実現を図るために幅広い選択科目を設定するとともに、少人数・習熟度別授業により学力の向上をめざしてきた。
- 平成 27 年度からは、SGH（スーパーグローバルハイスクール）指定校として国際理解教育や国際交流に取り組むとともに、「使える英語」教育にも重点を置いて取り組み、英語で研究発表ができる生徒を育成するなど成果をあげている。
- 連携型中高一貫校として、町立の中学校との生徒相互の交流や教員の派遣によって双方の学校教育の充実を図ってきた。また、地域の特産である「菊炭」の製造や「能勢栗」を栽培する授業を実施するなど地域を支える人材の育成に取り組んできた。

#### 2 保護者ニーズの把握のためのアンケート調査

再編整備後の高校で重視する教育を検討するにあたって、能勢町内の保護者ニーズを把握するため、平成 28 年 3 月、町において以下のアンケート調査を実施した。

##### （1）調査内容

###### ① 実施時期

平成 28 年 3 月 9 日から 14 日

###### ② 対象と回答状況

###### （ア）対象

能勢町立中学校（2校）の中学1・2年生、能勢町立小学校（5校）の小学5・6年生の保護者

※学年は当時の学年 ※調査対象とした児童生徒数 296 人

###### （イ）回答数

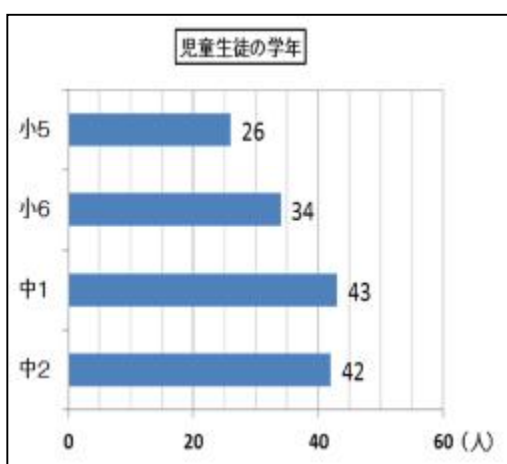
145（児童生徒数 296 人に対する回答率 49.0%）

### ③ 質問内容

- Q 1 : 児童生徒の学年
- Q 2 : 保護者が希望する児童生徒の高校卒業後の進路
- Q 3 : 能勢高校がどのような教育を重視すれば同校への進学を考えるか
- Q 4 : 能勢高校に設置すればよいと思う科目
- Q 5 : 今後の高校教育のあり方や能勢高校に期待することなど (自由記述)

## (2) 調査結果

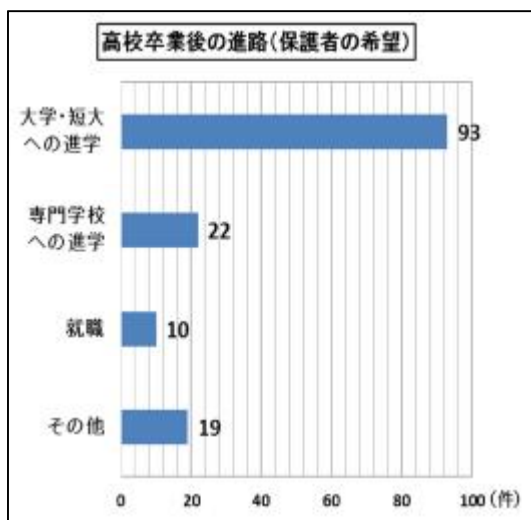
### ① 児童生徒の学年 (Q 1・回答数 145)



調査対象とした児童生徒数 296 人 (小学5年生 : 62 人、小学6年生 : 69 人、中学1年生 : 69 人、中学2年生 : 96 人) のうち、145 人から回答があった。(回答率 49.0%)

学年ごとの回答数は、小学5年生が 26 人 (41.9%)、小学6年生が 34 人 (49.3%)、中学1年生が 43 人 (62.3%)、中学2年生が 42 人 (43.8%) であった。

### ② 保護者が希望する児童生徒の高校卒業後の進路 (Q 2・回答数 144)

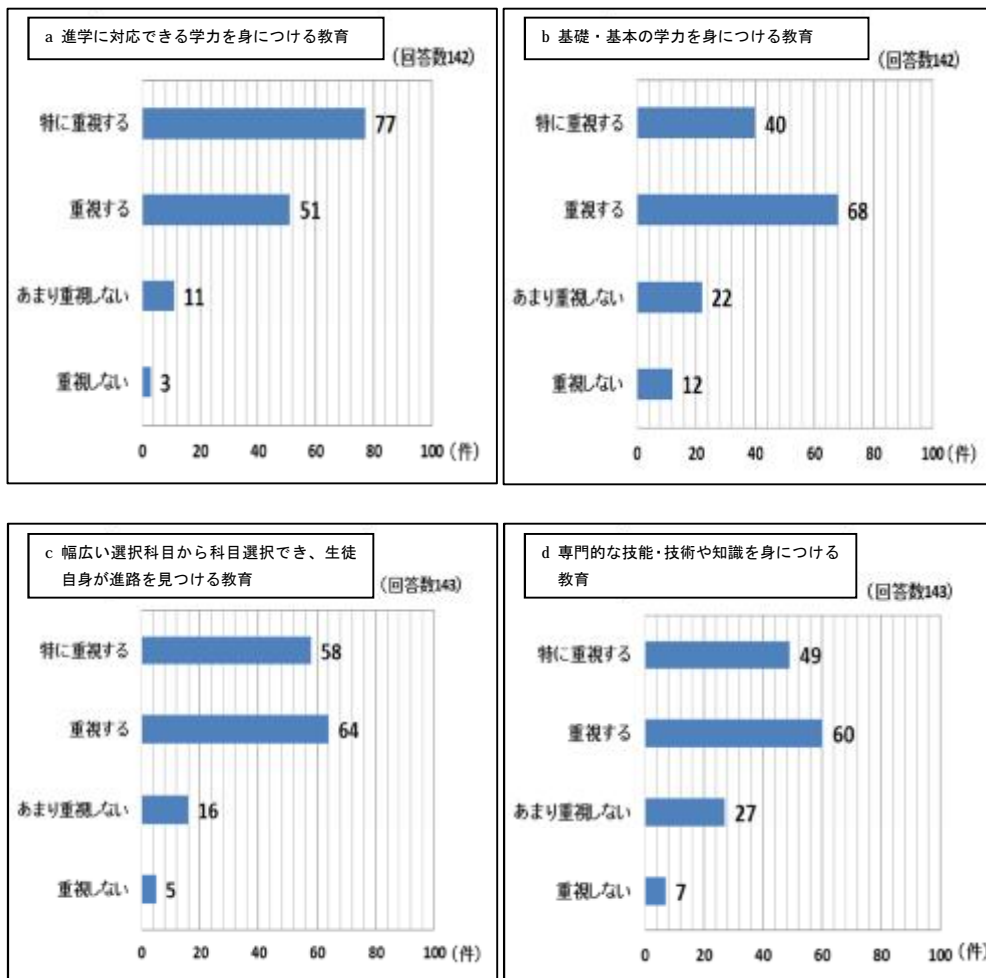


回答数 144 のうち、「大学・短大への進学」が 93 件と全体の 64.6% を占めている。「専門学校への進学」を合わせると約 80% の保護者が高校卒業後の児童生徒の進路として「進学」を希望している。

また、「その他」の回答は、「まだ考えていない」、「子どもの意思にまかせる」、「まだわからない」といったものとなっている。

③ 能勢高校がどのような教育を重視すれば同校への進学を考えるか  
(Q3)

Q3は、a「大学等への進学に対応できる学力を身につける教育」、  
b「中学校までの学び直しを含めた基礎・基本の学力を身につける教育」、  
c「幅広い選択科目の中から一人ひとりの進路希望や興味関心に応じた  
科目が選択でき、生徒自身が希望する進学先や就職先を見つけ出して  
いく教育」、d「将来の進路を見据えて、特定の専門分野を深く学習し、  
高校卒業段階での職業資格の取得もめざしつつ、専門的な技能・技術や  
知識を身につける教育」の4つの教育について、「特に重視する」、「重  
視する」、「あまり重視しない」、「重視しない」の4つの選択肢の中  
から1つを選んでもらうものであり、集計結果は次のとおりとなった。



いずれの教育も、「特に重視する」、「重視する」とした回答が多い傾向にある中、「大学等への進学に対応できる学力を身につける教育」については、「特に重視する」とした回答が「重視する」を上回り、その回答数は77で全回答数の54.2%を占めた。また、「重視する」とする回答との合計も128で、全回答数の90.1%を占め、4つの中で最も多くなっている。

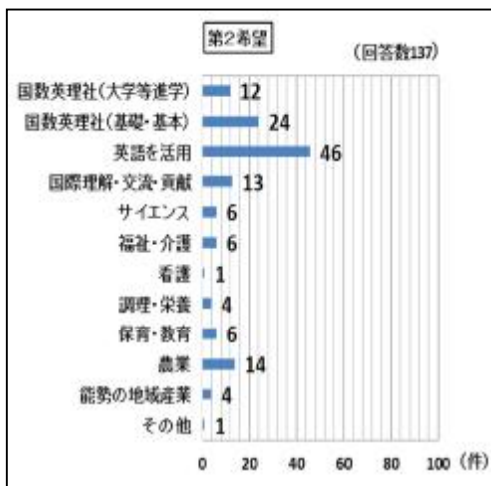
④ 能勢高校に設置すればよいと思う科目 (Q4)

Q4は、12の選択肢(科目)の中から、第1希望から第3希望までを選択してもらうものであり、集計結果は次のとおりとなった。

(第1希望)



(第2希望)

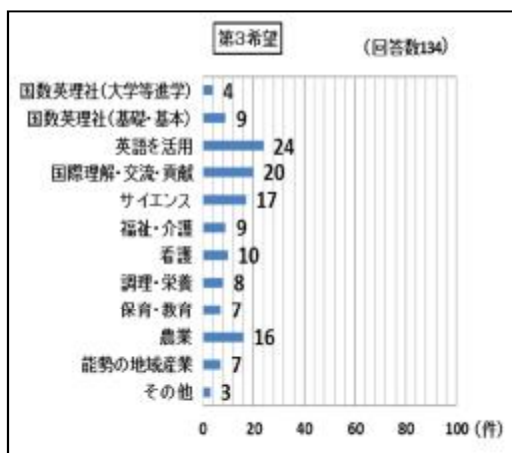


第1希望については、「大学等への進学のための国数英理社」が83人と最も多く、全回答の58.9%を占めている。2番目に多い科目は「基礎・基本を学ぶための国数英理社」の19人(13.5%)であるが、「大学等への進学のための国数英理社」の4分の1以下となっている。

これらに続くのが、「英語を活用」の16人(11.3%)となっており、農業をはじめとした専門的な科目(福祉・介護、看護、調理・栄養、保育・教育、農業、能勢の地域産業)を回答する者は少ない結果となった。

また、第2希望については、「英語を活用」の回答数が最も多く、次に「基礎・基本を学ぶための国数英理社」の回答がつづいた。

(第3希望)

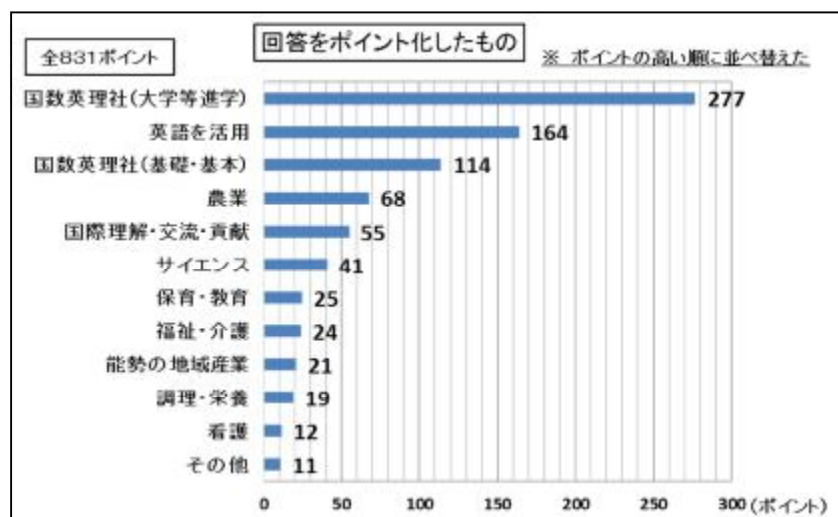


これに対して、第3希望では、「大学等への進学のための国数英理社」、「基礎・基本を学ぶための国数英理社」の回答数が減り、農業をはじめとした専門的な科目の回答数が増え、相対的な割合も高くなっている。

農業をはじめとした専門的な科目は、第1希望、第2希望では

回答数が少なく、第3希望で回答数が増える傾向にあることから、希望する科目の優先順位は必ずしも高いものではないと考えられる。

(第1希望から第3希望の回答をポイント化した場合)



保護者のニーズをより明確にするため、回答結果について、第1希望を3ポイント、第2希望を2ポイント、第3希望を1ポイントとして集計すると、全831ポイント中、「大学等への進学のための国数英理社」が277ポイント(33.3%)、「英語を活用」が164ポイント(19.7%)、「基礎・基本を学ぶための国数英理社」が114ポイント(13.7%)となっており、上位を占めている。次につづく「農業」は、専門的な科目が全体的に低い中でも68ポイント(8.2%)で一番高かった。

⑤ 今後の高校教育のあり方や能勢高校に期待することなど(Q5)

Q5は、回答を選択するものではなく、自由に意見を記述してもらった。 「学力の育成」、「指導方法」、「専門的な科目」、「クラブ活動」、「通学方法」、「能勢高校のイメージ」等について、幅広い意見があった。

### (3) 調査結果から見える保護者ニーズ

アンケート結果から見える保護者ニーズには次の2つの傾向があった。

① 主要5教科(大学等進学、基礎・基本)の学力向上、英語教育に関するニーズが非常に高い。

- ・ 保護者が自身の子どもの将来について、最も希望している進路は大学や短大への進学であり、これに伴い、「大学等への進学のための国数英理社」、「英語を活用」に対する期待が非常に高くなっている。
- ・ また、「基礎・基本を学ぶための国数英理社」への期待も高いものとなっている。

- これら3つの教育のニーズについては、今後の能勢高校に対して希望する科目設定を問うQ4において、第1希望から第3希望の回答をポイント化した結果、全831ポイント中555ポイント（全ポイントの66.8%）を占めている。
- また、4位以下の科目のポイントは、3位の6割未満となっていることから、3つの教育のニーズが高いことがより明確であるといえる。
- さらに、「国際理解・交流・貢献」に対するニーズを「英語を活用」のニーズに近い性格のものとして考えると、主要5教科と英語を活用、国際理解等の合計ポイントは610となり、全ポイントの73.4%を占めることとなる。

② 主要5教科（大学等進学、基礎・基本）と英語教育以外の多様な科目設定に対するニーズは必ずしも高くない。

- Q3において、「生徒自身が希望する進学先や就職先を見つけ出していく教育」、「専門的な技能・技術や知識を身につける教育」については、「重視する」との回答が多いものの、Q4において、第1希望から第3希望の回答をポイント化した結果をみると、農業をはじめとした専門的な科目は、いずれも70ポイント未満であり、ニーズが高いとはいえない。（最高で「農業」の68ポイントで、全ポイントの8.2%）
- さらに、Q4において、専門的な科目を第1希望または第2希望で回答する者は少なく、第3希望で回答する者が多い傾向にあることから、専門的な科目の優先順位は全体として高いものではないといえる。

### 3 再編整備後の高校の教育内容を充実させるための基本方針

これまで能勢高校が培ってきた授業実践などの強みを活かしつつ、アンケートの結果から見える保護者ニーズを踏まえて、「町への移管」と「他の府立高校の分校」のいずれの場合においても、再編整備後の高校の教育内容を充実させるための基本方針を以下のとおりとする。

- ① 大学等への進学に必要な科目を重点的に選択して一人ひとりが力を伸ばせるよう、新たに『進学系列（仮称）』を設定し、国・数・英・理・社の学力を身につけるとともに、現在、国で検討を進めている新しい大学入学者選抜制度にも対応できるようカリキュラムを充実させる。
- ② **SGH**（スーパーグローバルハイスクール）指定校として、国際社会で活躍するために必要な判断力と実践力を持ったグローバル人材の育成に取り組むとともに、「使える英語」教育に重点を置いて取り組んできた実績を活かして、英語の4技能（聞く・話す・読む・書く）の力をさらに伸ばすさまざまな科目を設定し、英語によるコミュニケーション力を高める教育を実施する。
- ③ 将来の職業や専門学校への進学につながる科目を学習し、地域の発展に貢献できる人材を育成するため、『地域産業系列（仮称）』を設定し、農業の6次産業化、保育、福祉などの基礎を学んだり、地域の事業と連携し、体験的に学ぶ授業を実施する。



## IV 2つの手法の検討と評価

### 1 町への移管について

町への移管については、次の3点を踏まえて検討を行った。

- Ⅲの3で示した再編整備後の高校の教育内容を充実させるための基本方針
- 能勢ささゆり学園※2や地域との連携
- 能勢町による高校運営体制の構築及び町財政への影響

※2 能勢ささゆり学園

6つの小学校と2つの中学校を統合し、施設一体型小中学校として平成28年4月に開設。9年間をつなぐ教育システムについて研究し、効果のある小中連携・一貫教育をめざしている。

#### (1) 町への移管後の教育

##### ① 学校の概要

###### (ア) 学科

- ・ 2つの系列を持つ昼間定時制課程の総合学科とする。
  - グローバルスタディ系列（大学進学をめざす）
  - グローバルデザイン系列（農業の6次産業化、保育、福祉などの基礎を学び、関係分野の大学・専門学校への進学や就職をめざす）

###### (イ) なぜ総合学科か

- ・ 能勢高校に期待する保護者の教育ニーズは、主要5教科の学力向上、英語教育に対するものが高くなっている。また、農業をはじめとした専門的な科目に対するニーズも高くはないものの一定数存在するなど、幅広いものとなっている。
- ・ これらのニーズに対応するためには、多様な科目を学ぶことができる学校づくりが必要であり、幅広い選択科目の中から、自ら科目を選択して学ぶことができる総合学科とし、きめ細かな指導ができる環境を整えることが望ましい。

###### (ウ) めざす学校像

- ・ 総合学科の教育と小中高の連携を基盤に、小規模校のメリットを最大限に活かし、将来の国際社会において活躍し地域の魅力化・活性化にも寄与することができるグローバルリーダーの育成をめざして、子どもたちが自己の進路を選択・決定する力、グローバル社会を力強く生き抜く力を伸ばしていく。

(エ) 校舎

- ・ 現能勢高校の校舎を利用するか、または小中高での一貫した教育をより円滑に行うため能勢ささゆり学園の敷地内に併設することが考えられる。
- ・ 能勢ささゆり学園の敷地内に校舎を新設することについては、多額の建設費用が必要となること、能勢ささゆり学園が開校間もないことから、敷地内に高校を設置することによる小中学校の運営への影響を検証する必要があることなどの課題がある。

② 教育内容

めざす学校像及びⅢの3の基本方針に基づき、能勢ささゆり学園や地域とのさまざまな連携を行っていくことを踏まえて検討した結果、町への移管後は、グローバル人材育成の一環として、英語をツールとしたコミュニケーション力を高めること、国際理解教育、大学進学に対応できる学力を身につける教育を進めることを柱として、次のような教育を行うものとする。

(ア) 自己のキャリアを選択できる教育

進学や就職もしくは自己の生き方について学習するキャリア教育を充実させ、自らの進路への自覚を深め、自己のキャリアを選択できる勤労観や職業観の育成をめざす。

また、地域の農業や保育、福祉と連携し、農業の6次産業化や保育、福祉の基礎知識・技術について学ぶ。

(イ) 個々の進路選択に応じた教育

生徒の進路希望を適切に把握し、進路希望に応じた学力を育成するために必要な学習機会の提供を行う。

(ウ) 地域に根ざした教育

能勢町に根ざした文化や歴史、産業や環境等をテーマにした学習を通して、能勢に対する理解を深め、郷土や地域に暮らす人々への愛着や、問題解決能力、協働的に取り組む姿勢を育む。

(エ) 充実した英語教育の実践

発表・討論等、さまざまな言語活動の取組みを通してコミュニケーション力を養う等、英語4技能（「聞く」「話す」「読む」「書く」）の向上をめざすとともに、これまで実践してきた国際交流や多文化交流といった国際理解教育も行っていく。

(オ) **SGH** (スーパーグローバルハイスクール) の取組みを活かした教育  
現在、能勢高校が行っている **SGH** の取組みを活かして、地域の現状や課題等を実体験を通して理解し、グローバルな視点や見識を持って判断することができる人材、グローバル・ローカルな現場で活躍できる人材の育成をめざす。

(カ) 能勢地域小中高一貫教育の推進

能勢ささゆり学園や地域と連携し、小中・中高・小高のつながりを深めることで、小中高の 12 年間の学びをより効果的に行うことをめざす。

## (2) 町が進める教育施策との関連

能勢町が(1)のような教育を行っていくにあたっては、現在、町で行っている次の教育施策と連携して進めていく。

### ① 地域に根ざした教育の推進 (グローバル能勢)

- ・ 小学校低学年から能勢の素晴らしさを知り、能勢で育ったことを誇りに思える児童生徒を育成するため、能勢町全体を学びのフィールドとし、能勢に住む人々に学びの支援者として協力を得て、能勢の自然、歴史、産業、伝統文化等にかかる体験的な活動や探求的な学習に取り組む。
- ・ これらの取組みを通して、地域社会の一員としての役割を理解し、より良い能勢を実現するための今後の展望について考え判断し実践する力を育成する。

### ② 小学校英語活動、中学校英語教育の推進 (グローバル英語)

- ・ 義務教育終了段階で、身近な事柄について、英語を使ってコミュニケーションを図ることができる生徒を育成するために、英語の音声やリズムなどに慣れ親しませる体験活動の充実、フォニックス※3の活用等、明確な達成目標のもと「聞く」「話す」「読む」「書く」の英語4技能をバランスよく指導する。また、英語の本の多読等を通じて学んだ英語を実際に活用する場面を設定する等、言語活動の充実や指導方法の工夫改善に積極的に取り組み、英語教育の充実を図る。

### ③ キャリア教育の推進

- ・ 望ましい勤労観・職業観を育み、将来、社会人として自立し、主体的に進路を選択できるよう、教育活動全体を通じて小学校段階から児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を行うとともに、小中高の連携を推進し、系統的・継続的な進路指導を行う。

- ・ また、豊かな勤労観・職業観を育成するために職場体験学習を充実させるとともに、さまざまな地域活動やボランティア活動等、幅広い活動や、他者との豊かな交流ができる機会の創出などにより、自らの進路を選択できる力を育成する。

#### ④ 小中高における一貫した教育の推進

- ・ 「能勢の宝である子どもたちを、学校・家庭・地域・行政が一体となって、能勢を誇りに思う子、仲間とともに活動する子、自信の持てる子、自分の道を自分で切り拓く子を育てる」を理念に、小中高の12年間を通して、一貫した教育を行い、次代を担う人材を育成する。
- ・ 個に応じたきめ細かな学習指導、生徒指導、進路指導を一層推進するため、小中高の教員の併任発令等による相互派遣を有効活用して連携を強め、中高間における土曜講習、能勢スペシャル授業等、学習活動や行事等での連携を深め、効果的な指導の充実に努める。

#### ※3 フォニックス

英語の綴り字と発音の関連性を明らかにすること。英語教育に取り入れることで正しい読み方の学習を容易にさせる。

### (3) 町による高校運営

町への移管を検討するにあたっては、町による高校運営のメリットや運営体制、町財政への影響を踏まえる必要がある。

#### ① 町による高校運営のメリット

町へ高校が移管されることにより、町が行う教育の自由度が増し、自らの判断で独自の教育を行うことができる。その例としては次のようなものが考えられる。

- ・ 教科指導において、能勢ささゆり学園で行っている内容を踏まえた指導を高校でも継続して行うことができる。(例：英語教育)
- ・ 校舎を能勢ささゆり学園の敷地内に移し、小中学校と一体的に運営することが実現すれば、小中高の12年間をつなぐ一貫したより効果的な教育の推進が見込まれる。
- ・ 他府県からの生徒募集について、大阪府教育庁と協議しながら主体的に検討できる。
- ・ 教員を小中高の併任とすることで、子どもの成長を12年間にわたって支援することができる。
- ・ 住民とのつながりが深いため、地域と連携することにより、地域特有の教育課題や教育目標に柔軟に対応した教育を行うことができる。

## ② 運営体制

能勢町が高校を運営する場合、学校現場だけでなく、町教育委員会事務局の高校運営にかかる支援体制づくりが重要となる。具体的には、町教育委員会事務局内に、新たに高校担当職員として、指導主事及び事務職員をそれぞれ複数名配置することが必要になる。

なお、高校運営の実績のない町教育委員会事務局においては、高校運営のノウハウは今後積み上げていくこととなるため、大阪府教育庁からの指導主事や事務職員の派遣といった人的支援を含め、運営面での支援・連携が必要となる。

## ③ 町への移管に伴う財政への影響

能勢町では、非常に厳しい財政状況を踏まえ、現在、平成 26 年度に策定した「能勢町行財政改革プログラム」に基づき、あらゆる施策を費用対効果の観点から検証し、施策の見直しや廃止など厳しい行財政改革を進めているところである。

しかし、自治体の財政運営の弾力性を示す経常収支比率※4 は、平成 28 年度当初予算時の見込みでは 102.9% となり、当初予算ベースでは 2 年連続で 100% を超えるなど、町の財政の硬直化が進んでいる。

このため、町では現在、財源不足を補てんするため、将来の不測の事態に備えて積み立てている「財政調整基金」から繰入れを行っているが、このまま繰入れが続けば基金が枯渇し、平成 35 年度には自治体の財政の健全化を表す指標の一つである実質赤字比率※5 が、早期健全化基準※6 である 15% を超過することが危惧されている。

このような状況の中、能勢高校の町への移管を実施した場合に町が新たに負担する運営経費は、参考資料 5（30 ページ）のとおり、現状の能勢高校の教職員数や教育内容を昼間定時制課程で維持・継続するとして大阪府において試算すると年間約 1 億 3 千万円となる。この場合の地方交付税の基準財政需要額算入額（試算）を約 7 千万円とし、仮にこの額が交付税措置されたとしても、町にとっての実質負担額は約 6 千万円となる。

なお、町立高校を運営するに際しては、上記費用以外にも、町教育委員会が新たに配置することになる指導主事や事務職員の人件費などの経常的に必要となる経費、将来的に必要となる校舎の大規模修繕などの経費も必要となり、町が負担する経費はさらに増加し、財政調整基金からの繰入れのさらなる増額や実質赤字比率の悪化につながるなど、町財政がさらに厳しくなることが予想される。

#### ※4 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを表す比率。

$$\text{※ 経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源}}{\text{経常一般財源の額}}$$

経常収支比率で見た自治体財政の健全度は 75%から 80%未満が妥当な数値だが、80%を超えると財政構造の弾力性を失い、100%を超えると財政構造が硬直化してくる。

#### ※5 実質赤字比率

実質赤字比率とは、地方公共団体の財政の健全化を判断する指標のひとつである。当年度の歳入総額から歳出総額及び翌年度に繰り越して使用する財源を差し引いた額（実質収支）が赤字であることを実質赤字と言い、この実質赤字が、標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で、通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標）に対して占める比率のことを実質赤字比率という。

#### ※6 早期健全化基準

早期健全化基準とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められている基準のひとつである。地方公共団体の財政の健全化を判断する指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債比率、将来負担比率）のいずれかが、この基準以上である場合、当該地方公共団体は、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに「財政健全化計画」を定めなければならない。

## 2 他の府立高校の分校について

### (1) 分校において重視する教育

分校においては、Ⅲの3で示した再編整備後の高校の教育内容を充実させるための基本方針にしたがって、現在の総合学科の系列を改編し、以下の教育に重点的に取り組むこととする。

- ① 大学進学に対応できる学力を身につける教育
- ② 英語を日常生活で活用するとともに、直面する課題について英語で議論して問題を解決できるなど国際的素養と実践力を身につける教育
- ③ 将来の職業や専門学校への進学につながる科目を学習し、地域の発展に貢献できる人材を育成する教育

### (2) 本校に求める条件

「本校」の選定にあたっては、分校との間で学校行事や部活動など連携・交流することにより、ともに活性化を図るという観点に加え、上記(1)の①～③を踏まえて、「本校」に求める条件を次のとおりとした。

- (ア) 現能勢高校と、地域的に交流しやすい位置に立地している学校が「本校」として望ましい。
- (イ) ①「大学進学に対応できる学力を身につける教育」の充実を図ることは、地域の教育ニーズにも応えることになり、分校としての大きな強みになる。このため、「本校」は、大学進学に対応する教育を重点的に行っている学校や大学との連携を積極的に行っている学校が望ましい。
- (ウ) 現在の能勢高校は、SGH 指定校として国際社会で活躍するために必要な判断力と実践力を持ったグローバル人材の育成に取り組む、「使える英語」教育の実践にも重点をおいた取り組みを行ってきた。このことから、②「英語を日常生活で活用するとともに、直面する課題について英語で議論して問題を解決できるなど国際的素養と実践力を身につける教育」の充実を図るためには、能勢高校のSGHの取り組みと交流を深め切磋琢磨できるような、国際理解教育や国際交流に力を入れている学校が「本校」として望ましい。
- (エ) ③「自分にあった将来の職業や専門学校への進学につながる科目を学習し、地域の発展に貢献できる人材を育成する教育」を通じて、自らの適性をみつけ、幅広い進路の中から、自主的に進

学や就職などの進路を選択して決定していく力を身につけていくことが重要である。そのためには、生徒どうしが自分の考えを发表或したり、意見交換しながら結論を導き出していく授業が充実し、生徒の自主性を育む取組みを行っている学校を「本校」とすることが望ましい。

### (3) 本校の選定

検討を進めた結果、以下の理由により、豊中高校を「本校」とし、能勢高校を豊中高校能勢分校とする。

(ア) 「本校」と能勢分校との間で、生徒や教員が相互交流を図っていくことが必要となるが、学校間の移動距離、所要時間を考えると、豊中高校は交流しやすい地理的条件を満たしている。

(イ) 豊中高校は、**GLHS**（グローバルリーダーズハイスクール※7）として、先進的な理数教育や課題研究、大学との連携を行っており、同校との授業連携を行うことによって、①「大学進学に対応できる学力を身につける教育」の充実を図ることができる。また、豊中高校は生物の野外調査など独自の探求活動を行っており、今後、能勢町の里山にも活動範囲を広げることで豊中高校にとっても教育内容の充実を図るうえで効果が期待できる。

(ウ) 豊中高校は、**SGH** の指定校であり、イスラム文化と日本文化との交流や歴史に関する探求的な学習から新たなビジネスモデルを創造する研究を行っている。一方、能勢高校も **SGH** 指定校として、環境保全などの能勢地域の課題を踏まえたうえで、モンゴルやマレーシアの地域課題を解決するための協力方法の研究を行っている。こうした国境を超えた課題の研究について、互いに発表し、交流を深めることで、両校の国際理解教育の一層の充実が期待できる。

また豊中高校は、**SET**（スーパーイングリッシュティーチャー※8）による **TOEFL iBT**※9 を取り入れた授業において英語でディスカッションできるレベルまで英語力を高める教育を行っている。豊中高校を本校とした場合には、分校においても **SET** の授業をともに受ける機会を設定できるとともに、分校が受け入れている海外からの留学生が豊中高校の生徒と英語で交流する機会を設けるなど、両校の生徒のコミュニケーション力の向上を図ることができる。

このように、②「英語を日常生活で活用するとともに、直面する課題について英語で議論して問題を解決できるなど国際的素養



を身につける教育」の充実の観点からも、豊中高校を「本校」とすることには大きなメリットがある。

- (エ) 豊中高校は、**SGH**の取組み等で研究活動を行い、成果をまとめて発表し、相互に意見を交換するなどアクティブラーニング※10の手法による授業実践に積極的に取り組んでいる。このような実践により、生徒の自主性を育み、自らの進路実現を果たしていく教育を行っている同校と相互交流することによって、③「将来の職業や専門学校への進学につながる教科を学習し、地域の発展に貢献できる人材を育成する教育」にとっても大きな効果が期待できる。

※7 **GLHS** (グローバルリーダーズハイスクール)

豊かな感性と幅広い教養を身に付け社会に貢献する志を持つ、知識を基盤とするこれからのグローバル社会をリードする人材を育成することを目的として指定している学校。現在、大阪府教育委員会が府立高校 10 校を指定している。

※8 **SET** (スーパーイングリッシュティーチャー)

生徒が英語圏の大学に就学できる程度にまで英語 4 技能（「聞く」「話す」「読む」「書く」）を引き上げることを目標として、**TOEFL iBT**等を活用した英語教育を担う教員。

※9 **TOEFL iBT**

- ①**TOEFL**テスト ( **Test of English as a Foreign Language** ) は、英語を母語としない人々の英語コミュニケーション力を測るテストとして、大学のキャンパスや教室などの実生活でのコミュニケーションに必要な「聞く」「話す」「読む」「書く」の 4 つの技能を総合的に測定するテスト。
- ②コンピュータ上で受験するのが**TOEFL iBT**テスト ( **Internet-based Test** インターネット版**TOEFL**テスト ) 。

※10 **アクティブ・ラーニング**

課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習。形式的に対話型を取り入れた授業や特定の指導の型をめざした技術に留まるものではなく、質の高い深い学びを引き出すことを意図した学習。

#### (4) 本校・分校間の教育活動における効果的な連携

豊中高校を「本校」とすると、分校となる現能勢高校まで電車、バスを乗り継いでの移動時間は約 100 分となる。

生徒や教員が相互に行き交い、両校の生徒がともに授業を受けたり、課外活動に取り組むなどの機会をできる限り多くすることが望まれるが、日常的な交流は物理的に困難であることから、実際の交流は学校行事の実施時や夏期休業期間などを効果的に活用していく。あわせて本校と分校の教室を I T 技術によって結んで遠隔授業ができるようにネット教室の整備の検討を進める。

このような工夫によって、選択科目等における遠隔合同授業をはじめ、土曜講習、夏期講習、また、SGH 活動における交流など両校の教育活動を効果的に行うことをめざす。

##### 【ネット教室のイメージ】

リアルな映像と音声により、遠隔の 2 つの教室にいる教員、生徒が同じ教室にいるように結ぶシステム。



#### (5) 分校の呼称

豊中高校と能勢分校の両校が効果的な連携を行いながら学校を運営し、両校の強いつながりと教育内容の魅力を積極的に発信するため、分校の呼称については「豊中高校能勢キャンパス」とする。

### 3 再編整備後の高校の発展をめざして【検討結果】

「町への移管」が実現すれば、町の教育に対する自由度が増し、教育の独自性が発揮され、地域特有の教育課題や教育目標にも柔軟に対応でき、また、より地域と連携した小中高 12 年間の一貫教育の推進が見込まれるなど、町が運営するうえでのメリットがある。このような点においては、町の優位性を発揮し、効果的な指導等を行うことも可能であるが、町においては、今後、高校運営の経験とノウハウを積み上げていかなければならないこと、町教育委員会事務局の単独、少人数による運営となることから、安定的に高校運営を行うことは容易ではない。

また、町が高校を運営する場合の運営経費が多額であること、さらに今後高校の校舎の新築（能勢ささゆり学園の敷地を使用する場合）または大規模修繕（現能勢高校の校地校舎を使用する場合）などの経費も必要となることを考えると、町への移管が町の財政に与える負担は大きく、町が長期にわたって安定的に高校を運営することは困難である。

一方、「他の府立高校の分校」とする手法については、保護者のニーズを踏まえた分校として重視する教育を本校と連携しながら実現させることが可能であるととも、これまで能勢高校と能勢町立中学校との間で取り組んできた中高連携教育についてもこれまでと同様に継続できる。

このため、2つの手法についてのメリットも踏まえつつ、保護者や生徒のニーズに的確に対応し、安定した高校運営を行っていく観点から総合的に検討した結果、高校は豊中高校の分校としてこれまでどおり府が運営し、町は能勢ささゆり学園とこの分校との連携を深め、小中高一貫教育をより効果的に推進していくことが望ましいとの結論に至った。

今後、大阪府と能勢町は、能勢高校の改編を平成 30 年度当初から実施することをめざしてさらに詳細な検討を行っていく。また、改編後の能勢分校に町内外から生徒を集めて魅力ある教育を展開し、地域に貢献していけるよう施策を検討していく必要がある。

## 能勢高校の再編整備手法の検討に関するプロジェクトチーム規約

## ( 名称 )

**第 1 条** この会議は、能勢高校の再編整備手法の検討に関するプロジェクトチーム（以下「プロジェクトチーム」という。）と称する。

## ( 組織 )

**第 2 条** プロジェクトチームは、大阪府及び能勢町において選定した第 4 条第 1 項の委員並びに同条第 2 項の座長及び副座長により、構成する。

## ( 事務 )

**第 3 条** プロジェクトチームは、次の各号に掲げる事務を行う。

- (1)平成 27 年 11 月大阪府教育委員会会議にて決定された能勢高校の再編整備手法に関する所要の検討、協議及び連絡調整に関すること。
- (2)前号に掲げるもののほか、平成 27 年 11 月大阪府教育委員会会議にて決定された能勢高校の再編整備手法と密接に関わる事項についての検討、協議及び連絡調整に関すること。

## ( 委員及び役員 )

**第 4 条** 委員は、別表 1 のとおりとする。

2 座長及び副座長は、別表 2 のとおりとする。

3 座長は、会議を召集し、議事を進行するとともに、プロジェクトチームを代表する。

4 副座長は、座長に事故があるときは、その職務を代理する。

## ( 会議 )

**第 5 条** 会議は、座長が必要に応じて招集する。

2 会議は、府若しくは町において、大阪府若しくは能勢町に属する座長、副座長及び委員の全ての者が欠席の場合には、これを開くことができない。

3 委員は、やむを得ない理由により会議に出席できないときは、あらかじめ座長の承認を得て、代理人を出席させることができる。

4 座長が必要と認めたときは、会議に委員以外の者の出席を求めることができる。

## ( ワーキンググループ )

**第 6 条** プロジェクトチームの事務に関し、細部の調査等を行わせるため、ワーキンググループを設置することができる。

2 ワーキンググループは、委員又は委員の推薦を受けた者をもって構成し、その代表者は座長が指名する。

( 設置期間 )

第7条 プロジェクトチームの設置期間は、平成27年12月3日から会議において解散を決定した日までとする。

( 庶務 )

第8条 プロジェクトチームの庶務は、大阪府教育庁及び能勢町教育委員会事務局において処理する。

( 補則 )

第9条 この規約に定めるもののほか、プロジェクトチームの運営等に関し必要な事項は座長が定める。

附則

この規約は、平成27年12月3日から実施する。

附則

この規約は、平成28年4月21日から実施する。

別表1

役職	名前	所属及び職名
委員	森田 雅彦	能勢町教育委員会 教育長
	瀬川 寛	能勢町教育委員会事務局 教育次長
	辻 新造	能勢町教育委員会事務局 学校教育課 課長
	橋本 光能	大阪府教育庁 教育振興室 室長
	土佐 邦之	大阪府教育庁 教育振興室 高校再編整備課 課長
	大久保宣明	大阪府教育庁 教育振興室 高校再編整備課 参事
	浅川 又一	大阪府教育庁 教育振興室 高校再編整備課 主任指導主事

別表2

役職	名前	所属及び職名
座長	橋本 光能	大阪府教育庁 教育振興室 室長
副座長	森田 雅彦	能勢町教育委員会 教育長

■ 能勢高校の入学者の状況と能勢町の中学3年生の数の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80					
町内からの入学者数	68	72	66	62	53	48	51	41	45	40					
町外からの入学者数	7	7	10	9	9	6	12	9	12	14					
志願割れ数	5	1	4	9	18	26	17	30	23	26					
前年度末の町内 中学3年生の数	178	166	146	166	136	134	120	106	101	90	97	69	69	62	55

※平成 28 年～平成 33 年度の中学 3 年生の数は、平成 27 年度学校基本調査、学年別児童・生徒数に基づく推計

## 能勢高校、豊中高校におけるSGHの主な活動（平成27年度）

### <能勢高校>

#### 【課題研究のテーマ】

自立的な地域社会の構築や当事者と支援者の相互連携のあり方など、国際協力の現場での実践から、判断力と実践力を備えたグローバル・リーダーを育成する研究開発

#### ◆スーパーグローバル基礎知識講座

- ・1年（「産業社会と人間」、「農業と環境」）

「モンゴルにおける貧困とストリートチルドレン」（大阪大学 今岡良子氏）等有識者15人からの講義。

- ・2年（「総合的な学習の時間」など）

「マレーシアにおける経済発展と自然破壊」（大阪教育大学 乾陽子氏）等有識者9人からの講義

#### ◆スーパーグローバル重点分野講座（「スーパーグローバルスタディ」など）

「マレーシア『経済発展と自然破壊』～木炭製造の中で消えゆく森林～」（大阪教育大学 乾陽子氏）等有識者21人からの講義。

#### ◆海外実態調査

マレーシアのペラ州での Malaysian Mokutan&Trading 社等でのフィールドワーク、周辺のマタン・マングローブ保護林での植林活動等に参加。また、クアラルンプール大学での英語によるプレゼンテーション、現地大学生とのワークショップの実施等。

### <豊中高校>

#### 【課題研究のテーマ】

イスラーム文化を通して、日本文化とのつながりから新たなビジネス・スタンダードを創造できる人材育成プログラムを開発

#### ◆留学生等との交流

1年生とイスラーム圏出身者を含む大阪大学や関西学院大学の留学生及び豊中市在中の外国人との交流会の実施。

#### ◆大学との連携

課題研究を行う上で、フェアトレードや地球環境問題に関して、関西学院大学 武田丈氏、巴波弘佳氏、山田好一氏、後藤裕加子氏 山根周氏、大森恵実氏、静岡大学 藤本穰彦氏 等有識者7名から講義及び指導・助言。

#### ◆海外フィールドワーク

インドネシアでのフィールドワーク（手工業生産者協同組合「APIKRI」（アピクリ）及び小水力発電導入を中心としたコミュニティ形成の実態調査等）、国立イスラーム大学及び国立ガジャ・マダ大学での英語によるプレゼンテーション及びディスカッション。

#### ◆国内フィールドワーク

フェアトレードタウンに認定された熊本県熊本市及び宮崎県五ヶ瀬自然エネルギー研究所の訪問。茨木モスクの訪問。

## 能勢高校の将来像に関するアンケート調査

### 調査について

能勢町教育委員会では、現在、大阪府教育委員会との間で「能勢高校の再編整備手法の検討に関するプロジェクトチーム」を設置し、平成30年度当初を目途とした再編の在り方について、大阪府教育委員会から提示のあった①能勢町に移管、②他の府立高校の分校、③募集停止を行い、能勢町外の府立高校への通学手段を確保、④公設民営の高校の4つの案について、それぞれのメリット、デメリットを整理し、今後の方向性の検討を行っております。

その検討に際しては、①案及び②案のメリット、デメリットの整理にあたって、どのような能勢高校の姿を保護者の皆さんが望んでおられるかを把握したうえで検討すべきであると考えております。

つきましては、保護者の皆様方のご意見をお聞きしたく、ご多用のところ誠に恐縮ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。なお現中学2年生のお子さまは、平成28年度には中学校を卒業し、平成29年度には新たな進路に進まれてることとなりますが、保護者の皆様方の幅広いご意見をお聞きするために今回のアンケートの対象とさせていただきます。

現在の能勢高校は、国数英理社に加え、「総合学科」の学校として、農業・環境・保育・福祉・介護などに関する科目を幅広く開講し、生徒一人ひとりの興味関心に応じた進学先や就職先を見つけ出すことができる学校です。また、国からスーパーグローバルハイスクール（SGH）に指定され、グローバル社会で活躍できる力の育成に重点をおいた教育を行っています。

### 【対象とする方】

能勢町立中学校（2校）の中学1～2年生、能勢町立小学校（5校）の小学5～6年生の保護者

### 【ご回答期限】

平成28年3月14日までにご回答のうえ、お子さまの担任の先生にお渡しください。

### 質問項目

Q1 あなたのお子さまは、現在何年生ですか。（1）～（3）から1つ選び、番号に丸をつけてください。

（1）小学5年生 （2）小学6年生 （3）中学1年生 （4）中学2年生

Q2 あなたのお子さまには、高校卒業後、どのような進路に進んでもらいたいとお考えですか。

（1）～（4）から1つ選び、番号に丸をつけてください。

（1）大学・短大への進学

（2）専門学校への進学

（3）就職

（4）その他（ ）

Q3 能勢高校がどのような教育を重視した学校づくりを進めれば、同校への進学をお考えになりますか。（1）～（4）にあげる教育について、それぞれ①～④の選択肢のうちあてはまるものを1



つずつ選び、番号に丸をつけてください。

(1) 大学等への進学に対応できる学力を身につける教育

【 ①特に重視する ②重視する ③あまり重視しない ④重視しない 】

(2) 中学校までの学び直しを含めた基礎・基本の学力を身につける教育

【 ①特に重視する ②重視する ③あまり重視しない ④重視しない 】

(3) 幅広い選択科目（国数英理社以外にも農業・環境・調理・保育・福祉・介護などの職業に関連する科目も含む）の中から一人ひとりの進路希望や興味関心に応じた科目が選択でき、生徒自身が希望する進学先や就職先を見つけ出していく教育

【 ①特に重視する ②重視する ③あまり重視しない ④重視しない 】

(4) 将来の進路を見据えて、特定の専門分野を深く学習し、高校卒業段階での職業資格の取得もめざしつつ、専門的な技能・技術や知識を身につける教育

【 ①特に重視する ②重視する ③あまり重視しない ④重視しない 】

Q4 今後の能勢高校において、どのような科目等を設定すればよいとお考えですか。(1)～(12)の中から3つまで選び、優先順位の高い順に、下記の【回答欄】に番号を記入してください。

(1) 国語・数学・英語・理科・社会（大学等進学への対応）

(2) 国語・数学・英語・理科・社会（基礎・基本の学力の充実）

(3) 英語を日常生活や仕事で活用できる力を育成する科目

(4) 国際理解・国際交流・国際貢献に関する科目

(5) ロボットなど先端技術に興味関心を持たせるサイエンス科目

(6) 福祉・介護に関する科目

(7) 看護に関する科目

(8) 調理・栄養に関する科目（調理実習、食品と栄養など）

(9) 保育・教育に関する科目

(10) 農業に関する科目（栽培実習、バイオテクノロジーなど）

(11) 能勢の地域産業に関する科目（町内企業へのインターンシップなど）

(12) その他（ ）

【回答欄】（優先順位の高い順にご記入ください）

第1：	第2：	第3：
-----	-----	-----

Q5 今後の高校教育の在り方や能勢高校に対して期待することなど、ご意見があればご自由に記述してください。

アンケートへのご協力ありがとうございました。

■能勢高校を能勢町に移管した場合の町負担となる運営経費（現能勢高校の平成 26 年度運営経費より試算）

一 現在の能勢高等学校に係る経費

平成 26 年度 能勢高等学校の運営経費（全日制課程 総合学科）	
◆学校運営総経費	4 億 5 千 5 百万円（A + B）
●人件費（給与・共済費の計）	3 億 4 千 2 百万円（A）
●管理・運営費	1 億 1 千 2 百万円（B）
-----	
《内訳》	
人件費（A）	
（1）校長・教頭・教諭・養護教諭・実習助手・事務職員等（40 人）	3 億 4 千 2 百万円
管理・運営費（B）	
（2）建物・施設等保守点検費、維持管理費、光熱水費、旅費、各種団体負担金等	4 千 6 百万円
（3）耐震改修工事費（平成 26 年度限り）	6 千 6 百万円

二 町に移管した場合の町負担となる運営経費

- 町の負担となる運営経費（人件費、管理・運営費）については、次の条件で試算した。
- ・現能勢高校（平成 26 年度運営経費）をベースに法令に基づき町が負担する経費を試算。
  - ・町への移管後の高校を現在の能勢高校とほぼ同じ内容を継承するものとして仮定し、昼間定時制課程の総合学科の高校として試算。

ア) 人件費：昼間定時制課程の場合、法令により校長・教頭・教諭に係る人件費は府が負担し、それ以外の教職員の人件費は町が負担する ⇒上記人件費(1)のうち養護教諭・実習助手・事務職員等（12 人）	約 9 千万円
イ) 管理・運営費：町に移管後は町が負担する ⇒上記管理・運営費(2)から府にて支出する経費等を除く ※平成 26 年度限りの耐震改修工事費は含まない	約 4 千万円
<b>合計額（ア+イ） ⇒ 約 1 億 3 千万円</b>	
ウ) 地方交付税による基準財政需要額算入額※ ⇒平成 26 年度における地方交付税法及び普通交付税に関する省令に基づき試算 仮にウの基準財政需要額算入額が交付税措置された場合の町の実質負担額	約 7 千万円
<b>町負担額（ア+イ-ウ） ⇒ 約 6 千万円</b>	

【留意事項】

※基準財政需要額算入額は、26 年度における地方交付税法及び普通交付税に関する省令に基づき試算したものであり、確定した数値ではない。

（地方交付税は、毎年度の都道府県や市町村の財政状況等を踏まえて配分されるため、本試算額が交付税措置されるものではない。）

※町で負担する人件費〔養護教諭・実習助手・事務職員等〕については、給与モデル（H28. 4 45 歳）を設定し算定。

※管理・運営費(2)から除外した府にて支出する経費等は、「府が負担する教員の旅費」など。

※端数処理を行っていないため、表内の数値の合計が合わない場合がある。

## ■ 能勢高校と交流しやすい地理的条件にある他の府立高校（片道100分以内の高校）

学校名	最寄駅 (阪急宝塚線沿線)	片道時間 (能勢高校から学校までの所要時間)	特色ある取組み
池田	石橋駅	96分	全日制普通科。オーストラリア(H27年38名参加)やイギリス(H27年9名参加)に語学研修を実施している。英語の学力向上をめざし、少人数授業を実施している。
園芸	石橋駅	95分	全日制農業科。農業高校として全国初のSSHに指定された。造園分野において技能オリンピックに出場するなど、農業専門教育に力を入れている。
刀根山	蛍池駅	90分	全日制普通科。進路実現に向けた進学講習に加え、希望者には外部教育産業が提供する通信授業を校内受講できるようにしている。また、学校敷地内にある自然豊かな裏山を活用した環境教育を推進している。
豊中	豊中駅	98分	全日制普通科と文理学科を併置する学校。SGHの指定校として国際理解教育に力を入れるとともに、SETによる英語教育も行っている。また、SSHの指定校としてアクティブラーニングの手法による授業実践を行い、科学教育に力を入れている。
桜塚	岡町駅	99分	全日制普通科。2年次より専門コース（グローバルスタディーコミュニケーションコース、グローバルスタディーサイエンスコース）を設け、グローバルリーダーの育成に取り組んでいる。

\* 片道時間は、民間の路線情報検索で計った時間。

\* 前提条件として、能勢高校を起点として山下駅経由の経路とした。

平成 28 年度再編整備対象校配置図

